

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2024年8月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2024年8月30日

基準価額

22,013 円

(前月末比)

△1,234 円 (△5.31%)

純資産総額

17.5 億円

(前月末比)

△0.8億円 (△4.32%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△5.31%
3ヵ月	△8.69%
6ヵ月	△6.26%
1年	6.62%
3年	29.79%
5年	93.79%
10年	-
設定来	120.13%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.7
しずおかフィナンシャルグループ株式	7.4
現金等・その他	1.9
構成銘柄数	30社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.4%
電気機器	15.5%
化学	15.3%
卸売業	7.6%
サービス業	7.4%
輸送用機器	6.4%
食料品	4.8%
情報・通信業	4.0%
小売業	3.8%
その他製品	3.4%
金属製品	3.3%
医薬品	2.2%
建設業	1.0%
その他	4.9%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	17.1%
生活ソリューション	14.1%
精密テクノロジー	13.7%
新素材	10.3%
快適空間	9.9%
資源・エネルギー	8.6%
地球開発	6.7%
未来移動体	6.4%
社会インフラ	4.7%
ライフサイクル	3.6%
その他	4.9%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.8%
2 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.7%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.6%
4 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	4.2%
5 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.1%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.0%
7 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.0%
8 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	3.8%
9 マキタ	快適空間	環境、安全、安心に優れ、世界のプロに選ばれる	3.7%
10 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.6%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

8月のファンドの月間リターンは▲5.31%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

8月の内外株式市場では、久しぶりに大きな変動に見舞われました。日米の金融政策のステージが大きく転換したことで、為替、金利、株式などの各市場で大きな資金シフト（手仕舞い）が起きた印象です。特に、日本、台湾、韓国など半導体関連企業の多い国の株式市場の下落は大きなものでした。日本では、8月5日に▲4,451円の過去最大の下げとなり「令和のブラックマンデー」とも呼ばれました。日銀副総裁の講演で市場の安定化に向けたメッセージが出たことなどから、月末までに急ピッチで回復し、下げ幅の3分の2を戻しました。業種別では東証33業種で、海運業、精密機器、小売業が騰落率上位、銀行業、証券業、金属製品が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で▲4.42%の下落となりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲2.90%、日経平均株価は▲1.16%の下落となりました。

投資先29銘柄中、10銘柄が値上がりし、19銘柄が値下がりました。上場来高値を更新した銘柄は1銘柄、年初来高値を更新した銘柄は3銘柄ありました。

個別銘柄の月間騰落率では、楽天G+17.12%、セブン&アイHD+15.91%、シスメックス+14.05%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、資生堂▲30.91%、堀場製作所▲19.13%、東京エレクトロン▲16.81%となりました。

株式の組入比率は95.1%と前月比▲2.1%の低下となりました。当月、ヤマトHDを全売却したことから当マザーファンドの組入銘柄数は1社減って29社となっています。

株価は急速に戻り始めましたが、日米の金融政策の転換や政治リーダーの交代は、株式市場や企業業績にも影響を与えていると考えています。その結果、全体の株価が戻ったとしても主役の交代が起こる可能性も想定しています。ただし、当ファンドはこうした外部環境の変化を乗り越えていく強い企業に厳選投資をしていますので、今回の大きな変化にも対応できていると考えています。引き続き、NISAの成長投資枠の対象となっている国内アクティブファンドである当ファンドをよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◎ヤマトHD売却理由

ヤマトHDは、日本の物流インフラを支えるという誇りを持つ物流業界のリーダーであり、私たちの生活に欠かせない企業であると評価して、2013年からポートフォリオに組み入れてきました。

その後、Eコマースの発展に伴い荷物の取扱数量が急増する中、業界のリーダーとして同社らしい対応を期待していました。しかし、2017年にはドライバーへの未払い残業問題が表面化し、こうした外部環境の大きな変化に対応できない姿が徐々に明らかになってきました。同社はこれらの課題に対し、2020年から経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を開始し、一連の事業構造改革に着手しました。

当社もその進捗を注意深く見守ってきましたが、「物流の2024年問題」と言われる業界全体が抱える危機的状況乗り越えるための十分な改革には至らず、同社の「経営力」や企業価値を高める本質的な力が減退していると判断し、2022年から投資比率を低減してきました。さらに対話を続けてきましたが、今回、全株式を売却するという判断に至りました。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (9468) KADOKAWA

KADOKAWAは、8月14日、大規模サイバー攻撃によるシステム障害影響および2025年3月期通期業績見通しを発表しました。6月8日の同社グループのデータセンター内サーバーへの大規模サイバー攻撃に起因し、出版・IP創出セグメント、Webサービスセグメント中心に影響が出ました。しかし、大きく影響を受けた既刊の書籍の出荷ボリュームが8月から回復し、Webサービスにおいても、ニコニコ動画を始めとする複数の主要サービスが8月の段階で復旧、両セグメントとも9月からは全面的に回復の見込みです。

サイバー攻撃による業績へのマイナス影響が上期を中心に発生しますが、一方で、電子書籍、アニメ、ゲームなどの成長事業領域が想定以上に好調に推移しており、通期ではその影響を大部分吸収する見通しです。2025年3月期通期業績については、売上高は期初計画維持の2,713億円（前期比5%増）、営業利益は期初計画から9億円減少の156億円（同15%減）となる見込みです。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (6988) 日東電工

日東電工は7月26日に2025年3月期第1四半期決算発表を行いました。売上高2,493億円（前年同期比+19.6%）、営業利益507億円（同+126.2%）で、前年同期比増収増益。通期上方修正も発表し、売上高9,820億円（当初計画比+7.9%）、営業利益1,800億円（同+28.6%）としました。力強い市場成長と技術革新が継続している生成AI分野におけるデータセンタ向けサーバー需要が会社計画より強い結果となりました。また、一部のスマートフォン顧客による生産前倒しや、米国大統領選の結果による自動車市場の同国の方針転換を嫌気した生産の早期化等が今回の決算のトピックでした。

以上のように、市場環境に連動した需要増、顧客の生産計画前倒しによる需要増、政治リスク回避による顧客の先回り生産の思惑等、複合的な要因から形成された決算でした。全てが実需要因とは必ずしも言えない状況の為、引き続き注意深くみていきたいと思えます。

アナリスト 古川 輝之

■ (4911) 資生堂

資生堂が発表した2024年12月期第2四半期決算は、第2四半期までの累計で、売上高は前年同期比2.6%増、コア営業利益は同31.3%減となり、利益のモメンタムの弱さを反映して株価は大きく下落しました。北米における生産システム移行のトラブルで十分な商品の出荷ができなかったという機会損失に加え、これまで当社の業績を下支えしてきたトラベルリテール（空港などの免税販売）の販売減速が響きました。トラベルリテールは中国人旅行客の購買が多いカテゴリーですが、ここに過度に依存するバランスの悪さが露呈した決算であると感じています。

このような状況を踏まえて、会社側は、適正な事業ポートフォリオへ転換するための事業構造改革プランを11月にも発表するとしています。これまでも約1,500名規模の早期退職支援プランの実施などの構造改革を進めてきた当社ですが、来年1月からCEOに就任する藤原社長が主導して、もう一段踏み込んだ施策が発表されるのではないかと期待しています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



こどもトラストセミナー「【空気の価値化！？】ダイキンで空気について考えよう！」を開催しました！

8月2日（金）に、こどもトラストセミナー「【空気の価値化！？】ダイキンで空気について考えよう！」を実施いたしました。

今回はなんとダイキン工業の東京ミッドタウン八重洲のオフィスが舞台。ダイキンは今、「**空気の価値**」にチャレンジしています。

今回訪問する東京ミッドタウンのオフィスは、まさにその「空気の価値」の実証実験をしている場所です。人の状態をより健やかに保つための空調技術を提供することで、その場にいるひとりひとりの体の状態やシーンにより適した空気を創り出す。その現場を見ることができます。



38階からの景色に興味津々

さあセミナースタート！

今日お世話になるダイキン工業 コーポレートコミュニケーション室経営IRグループ担当部長 兼 広報グループ担当部長の山田さんにも元氣よくあいさつをして、いよいよダイキンオフィス探検に出発します。38階からの素晴らしい景色を眺めながら、ここから見える建物の4割がダイキンの空調を使っています、という話をきいて、みんなびっくり！大型モニターを使いながら、ダイキンの歴史や取り組んでいることについて学びました。

場所を移動していきながら、ダイキンが今行っている取り組みについて学んでいきます。

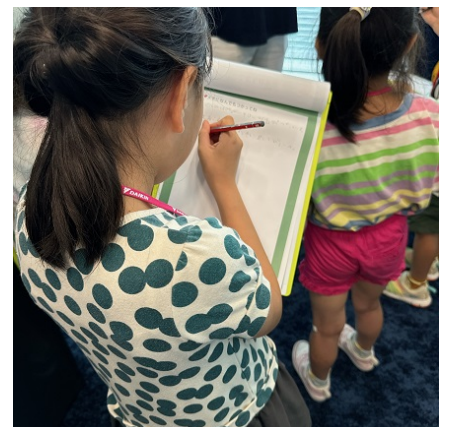
- ・エアコンは真っ白のイメージだけど、今はデザイン性のあるものも作っていること。
- ・「遠隔監視」でエアコンの取り付け作業などを実施していること。

またオフィスでの取り組みとして、

- ・広いオフィスが故に発生する社員同士のコミュニケーションの取りにくさを解消するため、社員同士が気軽にくつろいで交流できるソファスペースがあること。

などを教えていただきました。

様々な取り組みの話を山田さんにうかがいながら、頑張ってメモをとります。



きちんとメモを取ります！

そして、ダイキンのオフィスは「**WELL認証**」を取得しようとしている、ということも学びました。

「WELL認証」とは、建物の環境・エネルギー性能と利用者の健康・快適性を評価するシステムで、ダイキンは社員が健康に、よりいきいきと働けるような環境づくりに取り組んでいます。

ダイキンが得意の空調はもちろん、空間の香りにも配慮していたり、オフィス内にあるカフェで健康的な食事が提供されていたり…

ある保護者の方からは「こんなすてきなオフィスを見てしまったら、明日から自分のオフィスに行くのが嫌になってしまいます（笑）」というコメントがでるほど。



皆で記念撮影

人の状態をより健やかに保つための空調技術を提供することで、その場にいるひとりひとりの体の状態やシーンにより適した空気を創り出す。そんな「空気価値の創造」に取り組んでいるダイキンならではの取り組みがたくさん見つけられたオフィスツアーでした。

ダイキンの「空気価値の創造」への取り組みを学び、**地球環境に配慮しながら私たちも快適に生活できる空気について考えることができた**、そんな一日になりました。ご参加いただいたみなさま、ありがとうございました！

マーケティング部 小暮 みなみ



ちょっといい話

【TECH BEAT Shizuoka 2024に参加しました】

静岡銀行と静岡県が事務局を務める「TECH BEAT Shizuoka 2024」が、7月25日～27日の3日間にわたり開催されました。私も最終日の土曜日に参加してきました。このイベントは、静岡県内企業と首都圏を中心としたスタートアップ企業をつなぐ商談会として全国的に知られています。

今回は、先端テクノロジーを有する130社を超えるスタートアップ企業の技術展示や出展企業との商談に加え、日本を代表する経営者や有識者による各種セッションが実施されました。

AI（人工知能）やAR（拡張現実）による子ども向け体験型アトラクションでは、多くの子どもたちが熱心に参加していました。また、県内プロスポーツチームによる出展・スポーツ体験など、ファミリーや学生向けのコンテンツも充実していました。私の知っているスタートアップ企業も複数社ブースを出展しており、会話を楽しむことができました。

静岡県は歴史的にもスタートアップが多く、起業家精神に溢れる地域です。スズキ、ヤマハ、ヤマハ発動機、浜松ホトニクスもかつてはスタートアップ企業であり、こうした企業を長期にわたりサポートしてきたのが、静岡銀行をはじめとする地域の金融機関です。

現在、日本の各地域は人口減少や高齢化に伴う労働力不足や経済の縮小が懸念されています。そのため、**県内から新しい企業を興すことや、県外の企業との連携を強化することが重要**です。このイベントは、まさにそうした課題解決に向けた有効な手段と感じました。

当ファンドは、コモンズ30マザーファンドを通じてグローバルに活躍する日本企業の成長を取り込み、しずおかFG株への投資で地域経済を活性化させることを目指しています。とてもユニークなハイブリッドファンドです。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○TECH BEAT Shizuoka 2024が開催されました（静岡県HPより）

<https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/bukyokucho/1003170/1046021/1065663.html>

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>